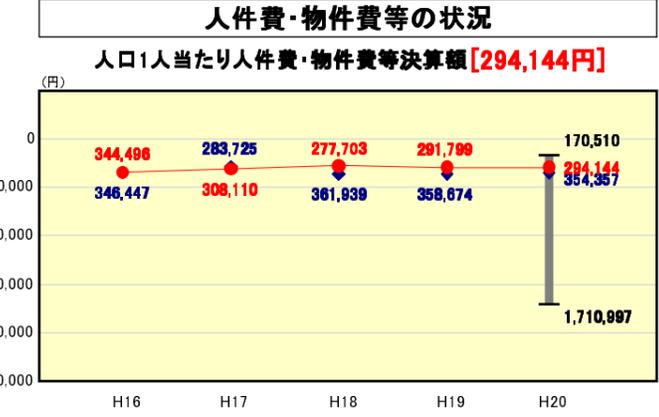
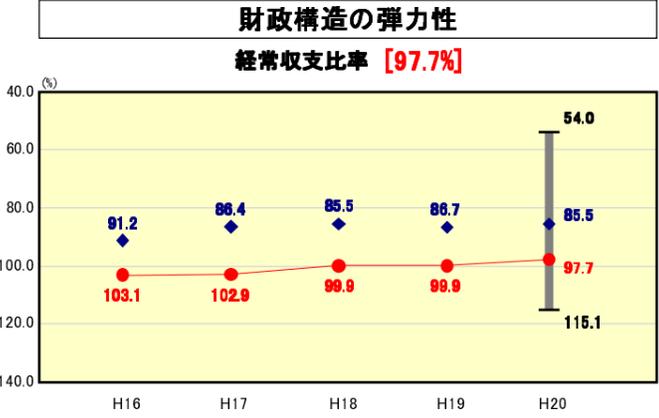
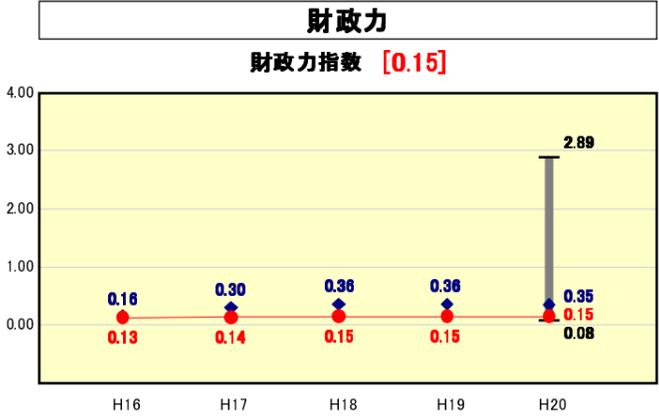


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年1月末現在45.9%)に加え、基幹産業である林業の不振、そして不況による村税の減収により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行財政改革実施計画に基づく歳出の徹底した見直しや、組織の見直しを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率:** 一部事務組合にかかる負担金や、繰出金において類似団体平均を上回っている。これは、三位一体改革による交付税の削減により経常一般財源の減少が大きき要因となり、近年になって経常収支比率を引き上げる結果となった。一部事務組合に対しては事業の効率化と経費削減の取り組みを要請しており、また、人件費の削減に努め経常収支比率の低下を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体と比較すると、効率化が図られていると考えられるが、行財政改革実施計画に基づく徹底した見直しを今後も継続し、経費の節減を図る。

**ラスパイレス指数:** 職員給与については、国の給与水準や制度、運用に準ずるよう努めているところであるが、財政の健全化を図るため、給与の抑制を行っている。

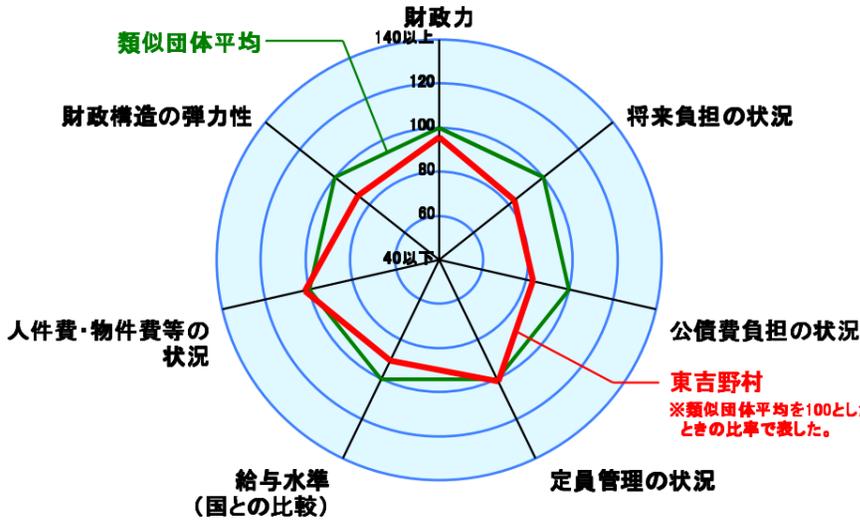
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/81  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

類似団体内順位 54/81  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4

類似団体内順位 18/81  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907

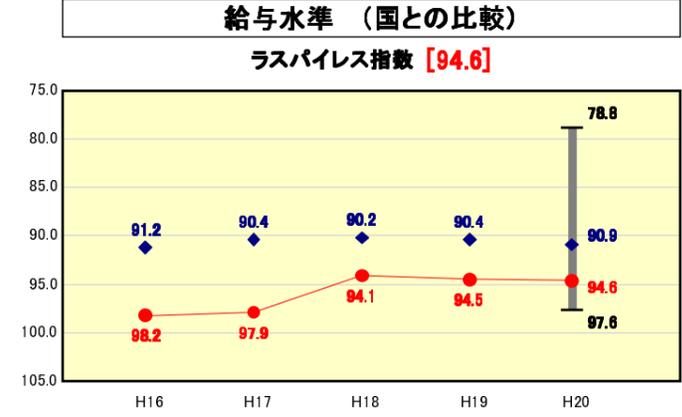
人口	2,562人	(H21.3.31現在)
面積	131.60 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	1,484,670千円	
歳入総額	2,398,666千円	
歳出総額	2,110,927千円	
実質収支	264,989千円	



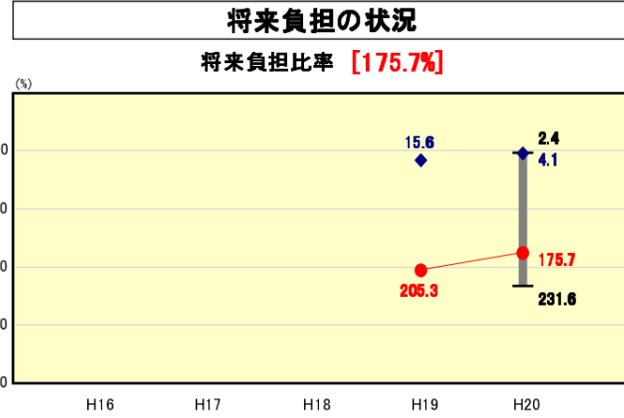
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

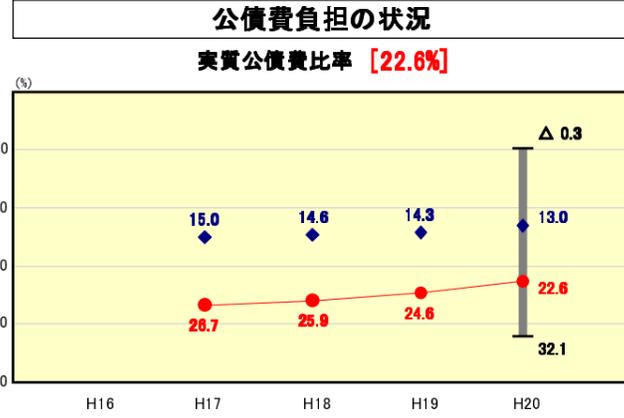
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



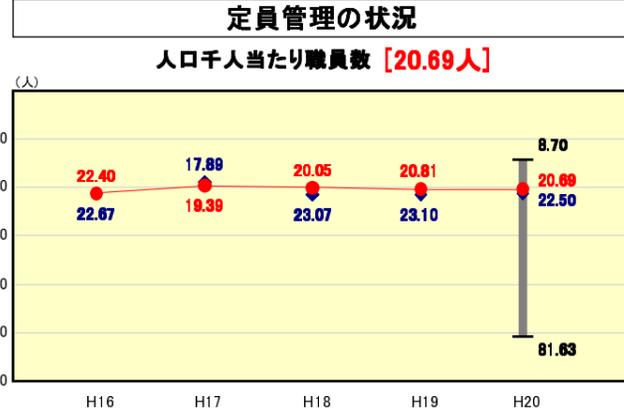
類似団体内順位 50/81  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 36/81  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0



類似団体内順位 55/81  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 22/81  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

**将来負担の状況:** 簡易水道の100%普及に向け、重点的に実施したことにより、公営企業における地方債残高が増加し、将来負担比率が高くなった。現在、普通会計、公営企業を含め、一定の施設整備が完了し、今後の大規模な起債の借入予定がないこと、普通建設事業の優先度を見定め、地方債の発行を抑制していることから、年々地方債残高は減少する。

**実質公債費比率:** 平成6～11年度において発行した一般単独事業債の償還と、簡易水道施設の充実に伴う簡易水道事業債の償還、国の三位一体改革による交付税の削減に伴い実質公債費比率が上昇している。しかし、普通建設事業の優先度を見定め、地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の引き下げを図る。

**人口1,000人当たり職員数:** 行財政改革により、類似団体においては若干の職員数減が見られる。